

環境創造企業として、 カーボン・ニュートラルと廃棄物から 新たな価値を生み出す資源循環に取り組み、 持続可能な社会の構築に貢献します

代表取締役 社長執行役員 山本哲也

新社長として1年、 経営基盤のさらなる強化に着手

2022年度にダイセキの連結売上高は585億円、当期純利益は86億円と過去最高に達しました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響、半導体不足、東海地方の工業用水の供給停止等により製造業の鉱工業生産指数が伸び悩んだ影響を受けて、期初の目標は達成できませんでした。しかしこれらの外部要因は今後解消に向かうと予測しています。当社としては新規顧客獲得、コスト削減等の自助努力により、外部要因に左右されにくい安定した経営基盤を強化していきます。

2022年5月に新社長に就任してから、環境面、社会面、ガバナンス面の取り組みを進めました。まず環境面についてですが、カーボン・ニュートラルに向けた世界的な潮流はダイセキにとって追い風です。当社は経済産業省が主導するGXリーグへの参画や、再エネ電力の導入等のカーボン・ニュートラルに向けた施策を推進しました。2022年度のCDPスコアは前年度に引き続きBでしたが、2023年度はさらに上を目指します。2022年12月にはサーキュラーエコノミー推進に向けた協定を蒲郡市と締結しました。自治体と連携する取り組みはグループ初です。この協定は地域社会におけるサーキュラーエコノミーの実現を目指すものです。ダイセキグループの新しいビジネスに繋がられるよう取り組みを進めていきます。

社会面では、ダイセキとダイセキMCRはこのたび前年度に続き、健康経営優良法人を取得しました。2023年4月には社員の健康相談や職場巡回を担当する保健師を採用し、健康経営を強化しています。当社の2022年度における離職率はグループ連結で3.2%、ダイセキ単体で1.9%でした。これは国際水準、同業他社と比較すると低い数値であり、社員の高い定着率を示しています。ハラスメントを防ぎ、意志疎通を取りやすくすることで社員のエンゲージメントを高めることが重要と考えています。



ガバナンスについては、2023年5月に企業経営経験のある社外取締役1名を登用し、社内取締役3名に対し社外取締役4名の経営体制となりました。客観的かつ専門的な知見を経営に取り込むことで、投資家・従業員・取引先などステークホルダーの利益を守り、企業価値を高める経営をしていきます。

国際基準に基づく カーボン・ニュートラルの推進

2022年11月にSBTiから、当社の温室効果ガス排出量削減目標が、世界の気温上昇を抑える「1.5℃目標」に適合するとの認定を取得しました。これはダイセキのカーボン・ニュートラルの取り組みが国際的に認められたことを意味します。当社が主力とするリサイクル事業は少ないエネルギーで産業廃棄物等を処理できることが強みであり、温室効果ガス排出量が焼却や埋立より圧倒的に少なく、環境に優しいものです。この強みを積極的にお客様にアピールし、カーボン・ニュートラル社会実現への貢献と事業拡大を図っていきます。

具体的な排出量削減については、自社の燃料使用や工業的プロセスで生じるSCOPE1をいかに減らしていくかが目下の課題です。現在、グループで使用するエネルギーの半分以上が燃料によるもので、特に業務用車両では多くの軽油を使用しています。業務用EV車両が実用化されていない現在、様々な方策を検討しています。電力等の使用による間接排出であるSCOPE2については、2027年度までに全事業所の電力を再エネ電力に切り替えることでゼロとする計画です。また、当社の事業活動に伴う他社の排出であるSCOPE3については、2023年度から廃棄物やリサイクル製品の運送を依頼している協力会社との連携を計画しています。協力会社に運送時の燃費データを提供してもらい運送システムを効率化することで、温室効果ガス排出量削減を図っていきます。

我が国が目指す2050年カーボン・ニュートラル社会の実現に向けて、経済社会システムを含めた変革が欠かせません。当社は2022年3月に産官学が協働するGXリーグへの賛同を表明しました。2023年度からは参画企業としてイノベーション創出や制度化に向けた活動を進めていきます。GXリーグでは、参画企業が自主的に排出量取引を行うGX-ETS制度、他社の排出量削減への貢献、国や企業による取り組みや政策の議論を行っています。静脈産業と呼ばれるリサイクル業界を代表する参画企業として、積極的に活動していきたいと考えています。

「100年続く企業」を目指した ダイセキのサステナビリティ経営

私たちは「100年続く企業」という長期的視点から、サステナビリティ経営に取り組んできました。私が経営で重視しているのは第一が「社員の健康」、第二が「社員の安全」、第三が「コンプライアンスの遵守」です。また社員がプロとして社会やお客様からの信頼を得られる、家族に誇れる仕事ができる会社を目指します。

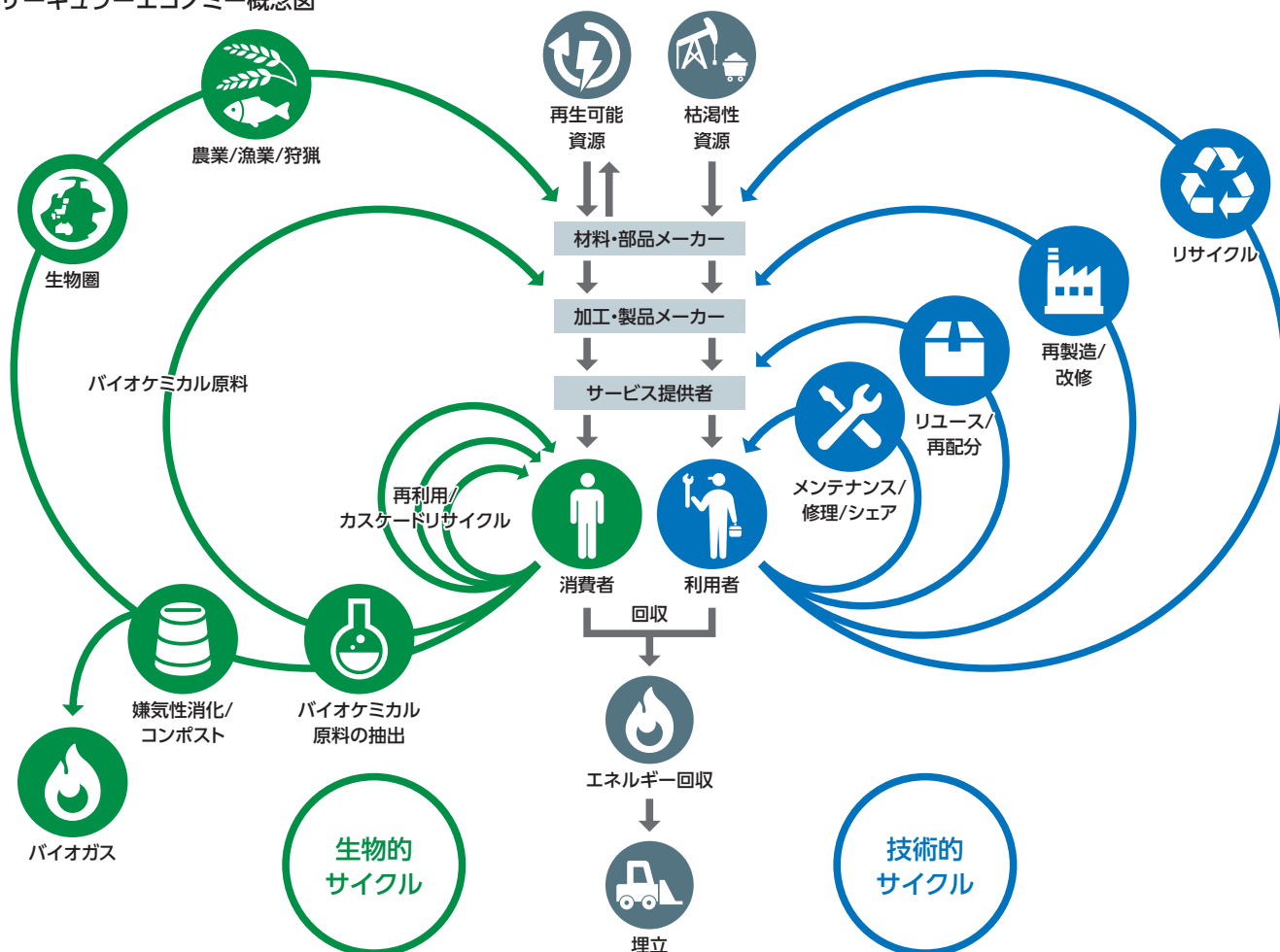
長期経営計画である「VISION2030」では国内シェア30%獲得、売上高・営業利益を3倍にする目標を掲げましたが、その達成には社員ひとりひとりの活躍が欠かせません。また、社員が心身ともに健康に働ける職場環境を創出することが経営者の責務であると認識しています。健康増進や子育て支援などの福利厚生、給与面の充実はもちろんのこと、エンゲージメント調査や360度評価のような社員の声を正しく聴く仕組みをつくり、やりがいを実感できる働きやすい環境づくりに力を入れています。また、危険物を安全に扱うプロフェッショナルの育成と最新設備の導入を積極的に進め、社員の安全を確保していきます。

コンプライアンスに関しては、当社は行政の許認可を受けて事業を営む立場にあるがゆえに、これまで社員の法令遵守に関する知識と意識を高める活動を徹底してきました。

ダイセキがサーキュラーエコノミーで解消を目指す4つの無駄

- ① 資源の無駄 継続的に再生できない原材料やエネルギー
- ② キャパシティ(能力)の無駄 十分に利用されていない、または未使用の製品と資源
- ③ ライフサイクルの無駄 耐用年数が過ぎる前に廃棄される使用可能な製品
- ④ 潜在価値の無駄 廃棄製品から回収・再利用されない部品・原材料・エネルギー

サーキュラーエコノミー概念図



2020年5月31日 一般社団法人サーキュラーエコノミー・ジャパン(CEJ)「サーキュラーエコノミーとは何か」を参照して作成

創業以来ダイセキが地道に守り続けてきた法令遵守の精神は、自社を守るのみならず、お客様の長期的な利益や地位を守ることに、さらにダイセキの社会的責任として大きな意義があると捉えています。

資源を活かし、無駄をなくす ダイセキのサーキュラーエコノミー

私たちは「サーキュラーエコノミーといえばダイセキ」と言われるような環境創造企業を目指しています。ダイセキのリサイクルの理念は、廃棄物を不要物と捉えるのではなく、われわれの技術で有用な物質として活かす発想から始まっています。サーキュラーエコノミーとは天然資源の採掘を最小限とし、廃棄物や使用済の製品等を資源として循環させる経済活動であり、私たちの追求する理念と合致します。

サーキュラーエコノミーが実現された社会では、製造業はメンテナンス、再販売、再利用、再製造、リサイクルを想定した材料調達や製造工程が求められます。その際、資源循環のノウハウや幅広いネットワークをもつ企業の存在価値が高まるので、当社が大きく貢献できるチャンスになると考えています。ただし、サーキュラーエコノミーが普及していない現時点では、廃棄物の分別・運送コストが企業の負担となり、温室効果ガス排出量の増加要因にもなっている状況です。このような現実問題に即して、資源の選定、技術開発、原材料の仕入先と販売先の検討などの独自のソリューションを提供する環境ビジネスを展開しつつ、環境性と収益性を両立したサーキュラーエコノミーのビジネスモデルを構築していきます。ビジネスの検討対象には工場から廃棄物が排出される前の段階へのアプローチや、各自治体で排出される一般廃棄物へのアプローチも含まれます。蒲郡市との協定はこの一環で締結したものです。

私たちが製造業のお客様が気付いていない点を補うことで、サーキュラーエコノミーの推進に貢献できるかもしれません。例えば、工場に対する単一素材での製造方法の提案や、リサイクルしやすいノウハウの共有などです。私たちはこれまでリサイクルを主力事業としてきましたが、これからは社会が求めるサーキュラーエコノミー社会の実現に向けて、企業、自治体の皆様のお役に立てるビジネスを作り上げていきます。

こうしたダイセキの最前線の取り組みをより多くの方にリアルタイムに知っていただくために、2023年4月にホームページを全面リニューアルしました。企業や市民の方々に私たちの取り組みを伝え、未来を担う学生の方々にBtoB企業であるダイセキに関心を寄せていただけるよう、私たちのパーパスや事業内容をわかりやすく明確に伝えることを意識しました。また投資家の方に向けては、より詳細なサステナビリティ情報を開示しています。

ダイセキは環境創造企業としてさらなる成長を続け、持続可能な環境・社会・経済に貢献していきます。これからのダイセキに、さらなるご期待をお寄せいただけると幸いです。

